

企業が語るいきものがたりPart 15
生物多様性は変革の時代へ～世界目標と金融の波～

COP15で何が決まるのか？ これから企業に求められること

2022年2月10日

足立直樹



Copyright © 2022 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

- COP15で何が決まるのか？
- 企業は何をすればいいのか？



Copyright © 2022 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.



Photo: Green Finance & Development Center

昆明宣言 (@COP15 Part 1 閣僚級会合)

- 効果的なGlobal Biodiversity Frameworkを採択する
- 2030年までに生物多様性が喪失する状況を逆転させる
- 生態系に基づいたアプローチ、ワン・ヘルス等の強化



- 生物多様性の持続可能な利用を強化する
- 海洋への負の影響を減らす
- 生物多様性に有害な補助金等を段階的に廃止、資金の流れを変える
- ビジネスや金融の効果的な参加を奨励する

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/116959.pdf>



COP15 Part 2 で何が決まるのか？

- 2030年までの**グローバル目標**と進め方であるGlobal Biodiversity Frameworkが採択される
- #3 2030年までに陸上と海の30%を保護 (30 by 30)
- #8 気候変動対策とのコベネフィット
- #15 情報開示、負荷の半減、バリューチェーンでの取り組み
- #18 補助金を削減する

※他にも企業活動に関係する目標あり (#6, 7, 16…)

IGES仮訳：

<http://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/treaty/post2020gbf.html>

COP26は、 気候変動だけでなく生物多様性も



Photo: Gov.UK

- 「森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」森林破壊を2030年までに終わらせる（日本を含む143ヶ国）
- 「森林・農業・コモディティ貿易（FACT）対話共同声明」森林破壊を伴わない持続可能なコモディティのサプライチェーンを構築する（日本を含む28ヶ国）
- 「グローバル・フォレスト・ファイナンス誓約」森林破壊のない持続可能な農業への移行等（日本を含む12カ国）

企業もCOP26の森林破壊ゼロに呼応



- 森林破壊に関連する投資を停止するコミットメントを発表

機関投資家大手33社（運用自然残高8.7兆ドル（約1000兆円））
<https://racetozero.unfccc.int/wp-content/uploads/2021/11/DFF-Commitment-Letter-.pdf>

- 森林コモディティに関わるグローバル12企業も、共同声明を発表

COP27までに1.5°C目標と整合性のあるサプライチェーンを構築するための共通のロードマップを提示する
<https://ukcop26.org/agricultural-commodity-companies-corporate-statement-of-purpose/>

森林の喪失を止め、
生産者の生活を改
善することなしに、
パリ協定で定めら
れた1.5°Cの目標
への道はない

生物多様性と気候危機は 同じコインの裏表

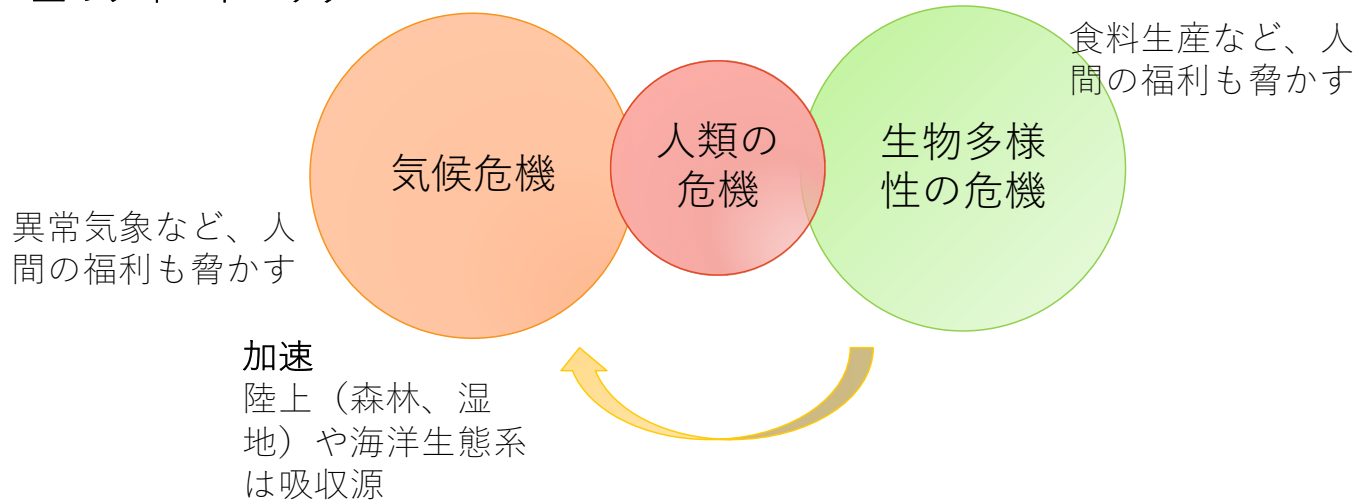
両方とも同時に
取り組む必要がある



6

相互に影響する 二つの危機

正のフィードバック



気候変動

Carbon
Neutral

生物多様性

Nature
Positive

Climate-Nature Nexus
同時に取り組むことが必須

目指すべきは "Nature Positive"

ネイチャー・ポ
ジティブとは？

どうやって？

本当に可能なの
か？

Nature Positiveの定義

- 統一された定義はない。GBFがある程度明確にするはず。
- COP10で採択された**生物多様性2050年ビジョン**「自然との共生」が原点
- 世界14有力団体が世界目標を提言し、その中でNature Positiveも定義。

2021年4月に“A Nature-Positive World: The Global Goal for Nature”を発表し、現在、多数の団体、企業を巻き込んで各国政府に働きかけを行っている。

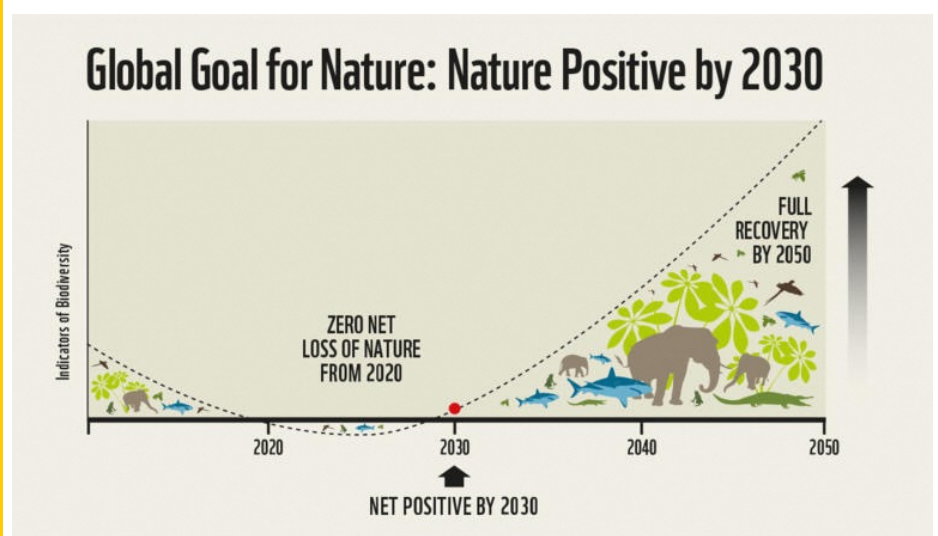


<https://www.naturepositive.org>



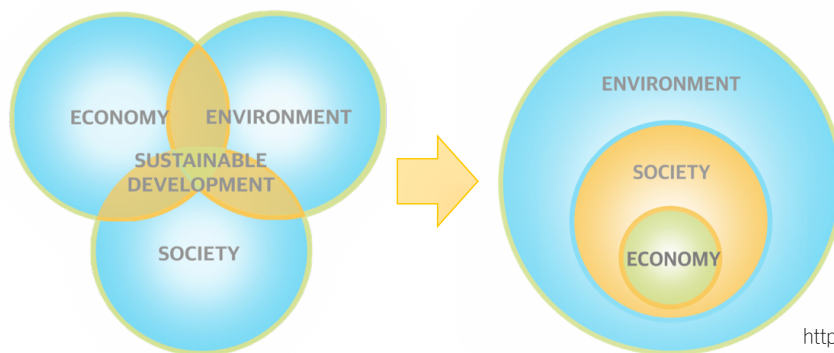
Nature Positive

- **2020年**以降の自然の損失ネットゼロ
(2020年がベースライン)
- **2030年**までにネット・ポジティブ
- **2050年**までに完全回復
(人間社会を維持するのに必要な生態系の機能を回復させる)



<https://www.naturepositive.org>

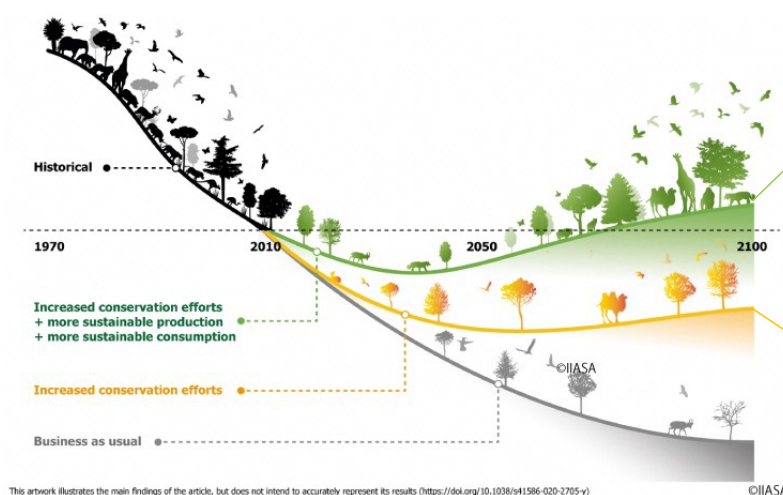
パラダイムシフト



<https://www.naturepositive.org>

- 「環境、経済、社会の三重点（スイートスポット）を探す」から、「環境の中に社会も経済もある」という見方へ
- ダスグプタ・レビューが指摘するあり方

どうやってNature Positiveを実現するのか？



持続可能な消費と生産

- 森林破壊ゼロ
- 過剰消費、肥料・農薬・廃棄物の削減
- 情報開示、経営統合

保全の強化

- 保護地の増大(30 by 30)
- 予算の拡大

森林リスクコモディティは使わせない

「森林リスクコモディティ」…森林破壊に関わっている可能性がある原材料



環境保護法2021に追加

- 森林リスクコモディティのデューデリジェンスを大企業に義務化
- 牛肉、カカオ、革、パーム油、ゴム、大豆
- 年次報告が必要。違反者には民事制裁および罰金刑



欧州委員会が、企業にDDを義務化する規則を提案中

- 欧州グリーン・ディールの新戦略として2021年11月に採択
- 大豆、牛肉、パーム油、木材、カカオ、コーヒー等
- すべての企業と金融機関が対象。問題発生時には、回復費用の負担や刑事罰。

企業・金融も森林リスクのある原料を排除

- 英食品・小売大手27社が「英国大豆マニフェスト」に署名（2021年11月9日）

→英国の大豆サプライチェーン上からできるだけ早く、遅くとも2025年までに森林破壊と生態系の破壊をなくす。サプライヤーはもちろん、そのサプライヤーにも要求し支援も約束。

- 欧州の小売大手8社は、ブラジル産牛肉および世界最大の牛肉会社JBSの牛肉製品の販売中止を発表（2021年12月15日）

→アマゾンでは過去15年で最悪の森林破壊。伐採された土地の2/3が放牧地に。

- 仏BNPパリバは、2008年以降にアマゾンで農地転換した土地で大豆や牛肉を生産する企業、その大豆・牛肉を調達した企業に投融資を行わないグループ方針を発表（2021年2月15日）

→カンボ・セラードについても、2020年以降に農地転換された土地で生産を行わないことを投融資先に要求。2025年までに大豆・牛肉についての完全なトレーサビリティも要求。

大規模な生態系の再生へ

- 世界経済フォーラムは1t.org (Trillion Tree Initiative)で、2030年までに1兆本の保全・回復・育成を目指す。(2020年スタート)
 - 既に33社が参加、36億本以上を育てる計画
- 米アップルは2億ドルのRestore Fundを形成。既に100万エーカー以上の森林管理を向上。(2021年4月)
- 英アクサは、森林管理と再生に2000億円を投資することを発表。同時に、森林破壊に積極的に関与する活動については保険の要件を強化するとも。(2021年10月14日)
- 米カーギルは、2030年までに北米の1000万エーカー(約40,500km²)で環境再生型農業(regenerative agriculture)を推進することを約束。(2020年9月)

情報開示の圧力が拡大する!?



科学的な目標設定方法を定式化。測定や行動についても体系化し、2020年6月までに策定。



2022年から生物多様性についても調査開始。
気候変動、水、森林と統合化を進める。



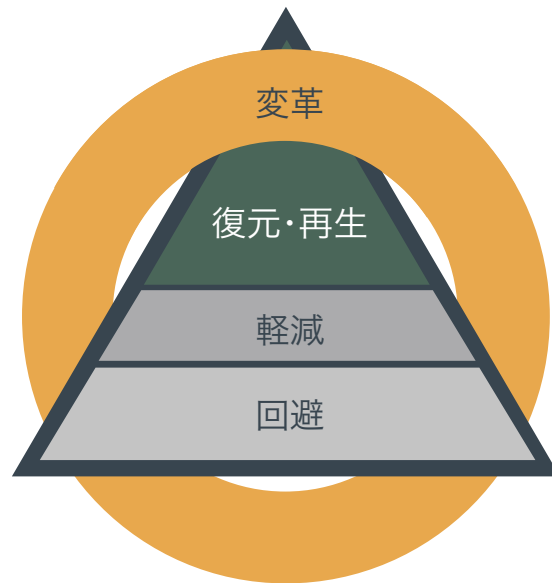
TCFD同様の枠組みを2022年春からテスト。
2023年から本格運用。自然リスク開示を推進。



SCIENCE BASED TARGETS NETWORK
GLOBAL COMMONS ALLIANCE

これから
企業に必要な
アプローチ

AR³T:
Avoid
Reduce
Restore
Regenerate
Transform



18

Nature Positiveは本当に達成できるのか？

- 理論的には可能とされるが、困難なのは確か
- Nature Positiveが達成できなければ、社会も経済も持続不可能
- GBFでどのような形で決まろうと、既に先進企業はそこを目指して動き始めている



- 取り組まない企業は、市場から追い出される

これから起きること・必要なこと

- 「ネイチャーポジティブ」がキーワードに
- 気候危機と生物多様性の危機は**同時に**取り組む必要
- 「保護・保全」だけでなく、「回復(restore)」も必要
- 企業による「大規模植林」や「環境再生型農業 (regenerative agriculture)」が拡大
- NbS (自然に基づく解決) に注目
- SCP (持続可能な消費と生産) の実現 (森林破壊ゼロ、プラ排出ゼロ、サーキュラー・エコノミー、持続可能な農業・水産業へ)
- 自社の生物多様性・生態系への負荷を**把握**し、**削減**し、**開示**する必要。**経営判断**にも統合すること。

ありがとうございました。

ご意見・ご質問は、
adachi@responseability.jp

Copyright (c) 2022 Response Ability, Inc. All rights reserved.
このプレゼンテーション文書の著作権は、株式会社レスポンスアビリティもしくは引用元の組織等に 있습니다。事前の書面での許可なく、あらゆる形での複写、再利用、再配布、放送等は禁じられています。

万全の注意を払って作成していますが、内容の正確性等について保証するものではありません。